

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282171	兵庫県	川西市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	センター方式による中学校給食について、令和4年2学期からの実施に向け、準備を進めている。	90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象業務の選定等を踏まえた検討をする必要があるため、実施済みの自治体の取り組みを参考に今後検討を進めていきたい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	利便導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休養施設 (温泉宿、保養所等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		70.6%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	建て替えに併せ、導入について検討するため。	17	市営住宅の入居者から管理人を選任しているため	27.5%	14.3%
駐車場	0	0			0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	令和元年7月より指定管理者制度を導入する。	1	令和元年7月より指定管理者制度を導入する。	21.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	1	指定管理者制度の導入に向け、引き続き検討を行っているため。	25.8%	19.4%
博物館 (国史館、郷土館、歴史館等)	3	0	0.0%	小規模な施設であることから、嘱託職員や臨時職員を配置する方が、効率的・効果的であるため。	2	小規模な施設であることから、嘱託職員や臨時職員を配置する方が、効率的・効果的であるため。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、引き続き検討するため。	10	住民票等を発行している出張所の職員と併任しているため。	30.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	引き続き指定管理者制度の導入について検討するため。	2	保健センターと予防歯科センターで、健康福祉施策を併せて所掌しているため。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	31	1	3.2%	留守家庭児童育成クラブは、今後の利用児童数の見込を把握することが困難であり、現在は直営で運営すべき施設であるため。児童館は、隣保館と併設し人権を育むことを目的としているため。	29	留守家庭児童育成クラブは、今後の利用児童数の見込を把握することが困難であり、現在は直営で運営すべき施設であるため。児童館は、隣保館と併設し人権を育むことを目的としているため。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
100.0%		94.8%	

(注)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。